

## 2. 就労の正常化

### (1) 求人事業所の登録

1976（昭51）年10月「建設労働者の雇用の改善等に関する法律」施行に伴って同年11月より求人事業所の登録を実施した。

登録累計は3,103事業所である。このうち廃業、その他による登録抹消473事業所で有効登録事業所は2,630事業所である。

本年度における新規登録は46事業所で、その産業別内訳は建設業43事業所、製造業その他2事業所、運輸業は1となっている。深まる不景気の為に、新規登録数は昨年最低を更新し、過去最低となった。

地域別内訳は近畿地方37事業所、北陸地方4事業所、中国地方1事業所、東海地方3事業所、信越地方1事業所となっている。

同年度の登録抹消は180事業所であった。これは、事業の廃止、所在不明の古い事業所（143社）等を整理したものである。

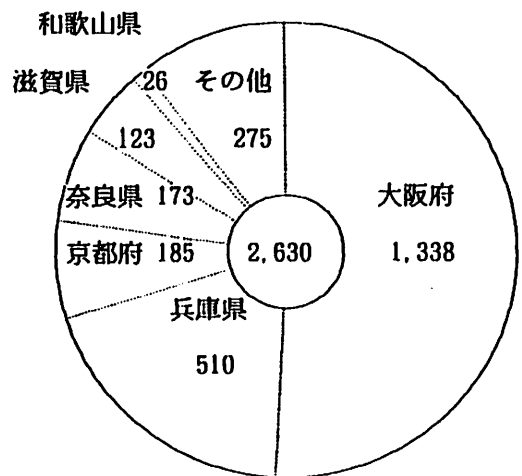
有効登録事業所2,630事業所を産業別にみると、建設業2,449事業所（93.1%）、運輸業47事業所（1.8%）、製造業その他134事業所（5.1%）となっている。登録事業所の推移、地域分布等は別表、図のとおりである。

センター登録事業所の推移

年 度	新規登録 事業所数	登録抹消 事業所数	年度末現在有効 登録事業所数	
1976	51	370	6	364
1977	52	537	30	871
1978	53	323	10	1,178
1979	54	277	14	1,441
1980	55	217	7	1,651
1981	56	123	0	1,774
1982	57	128	26	1,876
1983	58	112	52	1,936
1984	59	114	12	2,038
1985	60	137	14	2,161
1986	61	122	11	2,272
1987	62	120	17	2,375
1988	63	171	23	2,523
1989	平1	111	19	2,615
1990	2	110	22	2,703
1991	3	85	24	2,764
1992	4	46	180	2,630
計	3,103	473		

(図Ⅱ-15)

有効登録事業所地域別割合



(表Ⅱ-22)

## (2) 就労正常化促進特別指導

あいりん総合センター寄場付近での、早朝時の就労斡旋の正常化をはかるために、1977(昭52)年度より、月1～2回就労正常化促進特別指導日を設定し、早朝5時から求人状況の把握・事業所登録・プラカードの掲示などの指導に当たっている。

本年度は、21回(内4時から3回)実施し、延べ1,922の事業所を指導した(前年比18.0%の減)。求人車両は2,747台(前年比26.8%の減)であり、プラカードの書き替えを中心とした掲示指導を行い、663件(前年比58.8%の減)の書き替えを行ったが、求人の減少に並行し、いずれも昨年実績を大幅に下まわった。

特にプラカードの掲示率が大幅に減少しているのは、掲示しなくてもすぐ求人充足することや、掲示することによって、求職者が殺倒することを恐れてのことなどの理由による。

なお本年度は、求人減少下における求人状況等の調査のため、1月から3月にかけて、特別に早朝4時からの指導を3回実施した。その結果、4割の事業所が5時までに求人に来ており、早い事業所は、3時頃から来ていることも判明した。

4時台に来ている事業所は、近隣の事業所で朝の渋滞の前に事務所に着きたいとの理由のほか、近くの事業所でも遠い現場もあり一旦事務所に帰り、そこで労働者に朝食をとってもらい宿舍の労働者も含め現場に移動するため、また求人が少ないのでトラブルを避けるためとの理由で早く来ていた。

## (3) 無届求人指導

就労正常化のためのもう一つの事業として「無届求人指導日」(毎週水曜日11時～12時)を設定し、特別チームを編成して主に期間雇用の事業所に対して、寄場内での指導を行っているが、ここでも求人の減少により、指導事業所は急減している。

本年度については48回実施し、延べ360事業所(前年比79.0%の減)を指導した。プラカードの書き替えは300件(前年比77.5%の減)であった。

また、未登録の事業所に対しては登録指導を行い、本年度は延べ3事業所を指導した。

#### (4) 一般事業所指導

未登録事業所に対する登録指導、求人事業所に対する求人方法や賃金・社会保険等に関する労働条件、宿舍等について事業所指導を行っている。

本年度は訪問・面接664件、電話1,524件、文書1,349件、合計3,537件行った。

#### (5) 事業所訪問

職業紹介の円滑化をはかるため、1977(昭52)年度から新規登録事業所、窓口求人事業所や労働相談多発事業所を重点に訪問、調査を行っている。

本年度は71事業所を訪問した。本年度は建設雇用改善推進月間に呼応して(11月19・24・26日の3日間)大阪府労働部職業対策課特別対策室、あいりん労働公共職業安定所、センターの三者合同で西成区内の事業所訪問を行った。また11月から高齢者の求人確保をはかるため高齢者雇用をしている事業所を対象に訪問を設定し、3月までに40事業所を訪問した。

訪問を通じて、あいりん地区労働者の雇用の改善、福祉の向上について、とりわけ高齢者雇用について、事業主の理解と関心を深めることが出来た。大部分の事業所は高齢者を雇用しており、賃金についても格差をつけていないところがほとんどだった。

1987(昭62)年頃より寄宿舍(飯場)の個室化が行われている。特に基地的宿舎の場合、鉄筋・鉄骨造り、個室(3~4畳間)、冷暖房完備などの宿舎環境の整備が進められているが、まだプレハブを簡易改装した個室も多い。

訪問時に事業所よりよく聞くことは、以前は窓口紹介されても、本人が来なかった、労働者がすぐやめてしまうなどであったが、この不況下で契約満了しても帰らない労働者が多くなった、労働者からの就労依頼の電話への対応が大変だ、等の話が多くなってきている。労働者の仕事ぶりは事業主の評価を得ており、労働者の宿舎での生活態度も、昔は飲んで騒ぐ人も多かったが、今は宿舎が個室化していることもあり、おとなしくなっているとの事である。

#### (6) 求人開拓

梅雨期の求人減の対策及び高齢化する地区労働者対策等雇用を確保するため、

あいりん地区利用求人事業所（センター登録事業所）に対し、求人の開拓、雇用の勧奨に努めている。

本年度は事業所訪問及びセンターでの事業所との面接を198件、電話2,989件、文書2,707件、合計5,894件の求人勧奨を行った。建設雇用改善推進月間（11月）に合わせ事業主懇談会の案内を兼ねて、文書・電話での求人勧奨を行った。昨年来の不況下の求人減に対応するため積極的に電話等を中心に求人開拓に努め、文書での求人開拓も本年度は6月、7月、10月、12月に行った。

本年度は特別に11月から3月にかけて、高齢者の求人開拓を集中的に行い、40件の事業所訪問を行った。

その結果、①訪問した大部分の事業所では、景気が低迷している状況にあり、新しい工事がなく、このために新たな雇用が出来ない現状にある。

②高齢者に限らずセンター寄り場での求人より他地域の方が低い賃金で求人出来る場合があること。③地区労働者の高齢化等を含めた労働力の「質」の問題などから、不況下で地方の職安、新聞等に求人ルートを求め、若くて、長期に、安価な労働力を得ることが出来るということで、一部の業者が「西成離れ」を起しはじめている。④訪問した大部分の事業所では、約30%から多いところでは50%以上の割合で55才以上の高齢者を雇用している現状がある。それもほとんどが“常連”で、その人たちへの配慮や処遇に苦慮しているように見受けられた。⑤高齢者を新たに雇用していく上で、元請けによる年齢制限が大きな障害となっている。信頼関係などでこの問題を解決する努力を行っている事業所も多いが、一方では行政による元請けへの指導が望まれている。軽作業などを分離して、高齢者の仕事を創設していくことなどは経費的な問題があって実行しがたいものである。この点でも元請けや行政の雇用創設等の施策を下請け事業所は望んでいる。⑥労働者の問題としては、長年の実績から一定の評価を得てきている。しかし、もう一方では労働者の「質」が問われている。「仕事さえ出来たら」年齢に関係なく雇用するという事業所は多い。重労働の現場では自ずと高齢者が制限されることになる。遺跡掘、警備、軽作業など高齢者も可能な職種を取り扱っている事業所への働き掛けが大切になってくるところである。

センターの問題としては、求人開拓に際し、責任を持って紹介できる体制を作っていくことが課題となっている。

訪問したセンター登録業者では、新たな高齢者求人は困難な実情である。引き続き努力を重ねることはもちろんであるが、未登録の建設業の事業所や製造業等の他産業の事業所へ新たな求人開拓を行なわなければならない。

#### (7) 事業主懇談会

センターの事業に対する理解と協力を要請するとともに、求人活動の円滑化をはかるため、1980(昭55)年より毎年事業主懇談会を開催している。

本年度は11月6日に行い、29事業所32名の参加を得た。

大阪労働基準局、雇用促進事業団、大阪府労働部、あいりん労働公共職業安定所、玉出社会保険事務所、西成警察署など7関係機関の協力を得ている。

「建設労働者の雇用改善推進月間について」「地区の雇用状況と求人活動」

「高齢者調査の報告」「建設業退職金共済制度について」の報告が行われた。

懇談の中で、事業主からは「日雇健康保険の印紙貼付・就労証明の取扱いについて」「健康診断の助成について」「同一事業所に長く働いている労働者の雇用保険の取扱いについて」等々の意見、要望が出された。

#### (8) 求人事業所

本年度求人申込を行った事業所は861事業所であった。このうち現金求人みの事業所は294、現金・期間共に求人した事業所は261、期間求人みの事業所は306であった。

したがって、現金求人申込事業所は555、期間求人申込事業所は567となる。

求人事業所861のうち、求人方法として窓口紹介を利用した事業所は400(46.5%)であった。

また、未登録事業所は73であった。(次表参照)

雇用形態別求人事業所状況 1992(平4)年度 (表Ⅱ-23)

求人形態	A	B			C			
	日雇(現金)	現金及び期間			期間及び一般			
求人方法	(1) 相 对	(2) 相 对	(3) 相・窓	(4) 窓 口	(5) 相 对	(6) 相・窓	(7) 窓 口	
事業所数		95(5)	85	81	72(6)	42	192	
		-----	-----	-----	-----	-----	-----	
		137(1)	129	57	106(10)	69	196	
			(2) + (3) + (4)			(5) + (6) + (7)		
		294(62)	261(5)			306(6)		
		-----	-----			-----		
		248(53)	323(1)			371(10)		
		A+B				B+C		
		555(67)				567(11)		
		-----				-----		
	571(54)				694(11)			
		A+B+C			(3) + (4) + (6) + (7)			
		861(73)	----- うち窓口利用		400			
		-----	-----		-----			
		942(64)	----- "		451			

〔注〕①( )は未登録事業所(内数)

②「相・窓」は、求人方法として相対方式と窓口紹介を共に利用したもの。

③上段は本年度(1992年度)

-----  
下段は前年度(1991年度)

登録事業所分布（大阪府 1,603事業所）

（表Ⅱ-24）

1993（平5）年3月31日現在）

大阪府	新規	累計
堺市	0	125
岸和田市	0	16
豊中市	3	44
池田市	0	14
吹田市	3	38
泉大津市	0	7
高槻市	0	30
貝塚市	0	5
守口市	0	16
枚方市	0	23
茨木市	1	42
八尾市	0	32
泉佐野市	0	11
富田林市	0	14
寝屋川市	1	27
河内長野市	1	19
松原市	0	26
大東市	0	20
和泉市	0	11
箕面市	0	9
柏原市	0	7
羽曳野市	0	11
門真市	0	14
摂津市	0	25
高石市	0	10
藤井寺市	0	8
東大阪市	1	61
泉南市	0	3
四條畷市	0	4
交野市	0	4
大阪狭山市	0	4
三島郡	0	2
豊能郡	0	6
泉北郡	0	1
泉南郡	0	6
南河内郡	0	5
小計	10	700

大阪市内	新規	累計
北区	0	14
都島区	0	21
福島区	0	4
此花区	1	28
西区	0	20
港区	0	81
大止区	0	89
天王寺区	0	13
浪速区	2	58
中央区	0	18
西淀川区	1	76
東淀川区	0	44
東成区	0	6
生野区	0	31
旭区	1	13
城東区	0	17
阿倍野区	0	22
住吉区	1	32
東住吉区	1	25
西成区	1	139
淀川区	1	34
鶴見区	0	13
住之江区	2	70
平野区	2	35
小計	13	903
合計	23	1,603

あいりん職安管轄区の事業所数  
 （西成、阿倍野、住之江、住吉、平野  
 東住吉） = 323社（35.8%）  
 （浪速区は一部なので除く）

登録事業所地域分布

(表Ⅱ-25)

1993(平5)年3月31日現在

地域		本年度 新規登録	登録累計 事業所数	登録抹消 事業所数	有効登録	
					事業所数	割合 %
近畿地方	大阪	23	1,603	265	1,338	50.8
	市内	13	903	166	737	28.0
	府下	10	700	99	601	22.8
	兵庫	13	594	84	510	19.4
	尼崎	4	229	31	198	7.5
	奈良	0	199	26	173	6.6
	奈良市	0	40	5	35	1.3
	京都	1	215	30	185	7.0
	京都市	1	123	17	106	4.0
	滋賀	0	152	29	123	4.7
	大津市	0	45	6	39	1.5
	和歌山	0	32	6	26	1.0
	小計	37	2,795	440	2,355	89.5
	中国地方		1	35	3	32
四国地方		0	4	0	4	0.2
九州地方		0	1	0	1	0.0
東海地方		3	173	18	155	5.9
愛知県	1	112	13	99	3.8	
甲信越地方		1	17	2	15	0.6
北陸地方		4	56	7	49	1.9
関東地方		0	22	3	19	0.7
合計		46	3,103	473	2,630	100



就労正常化促進特別指導、求人事業所の内訳

(表Ⅱ - 26)

		本 年 度		前 年 度		
求 人 事 業 所 数		1, 9 2 2	—	2, 3 4 5	—	
事 業 所 登 録 状 況	現 金 求 人 事 業 所	1, 5 0 7	1 0 0. 0 %	1, 7 1 5	1 0 0. 0 %	
	登 録 事 業 所	1, 4 8 5	9 8. 5	1, 6 9 8	9 9. 0	
	未 登 録 事 業 所	2 2	1. 5	1 7	1. 0	
	期 間 求 人 事 業 所	2 2 3	1 0 0. 0 %	4 1 9	1 0 0. 0 %	
	登 録 事 業 所	2 1 6	9 6. 9	3 9 7	9 4. 7	
	未 登 録 事 業 所	7	3. 1	2 2	5. 3	
	現 金 及 び 期 間 求 人 事 業 所	1 9 2	1 0 0. 0 %	2 1 1	1 0 0. 0 %	
	登 録 事 業 所	1 8 9	9 8. 4	2 1 1	1 0 0. 0	
	未 登 録 事 業 所	3	1. 6	0	0. 0	
プ ラ カ ー ド 掲 示 状 況	現 金 求 人	2, 3 1 2	1 0 0. 0 %	2, 3 4 0	1 0 0. 0 %	
	有 効 掲 示	1 4 0	6. 1	5 6 8	24. 3	36. 7 %
	期 限 切 掲 示	8 7	3. 7			
	私 製 掲 示	2 0	0. 9	3 2	1. 4	
	無 掲 示	2, 0 6 5	89. 3			1, 4 5 0
	期 間 求 人	4 7 0	1 0 0. 0 %	7 1 4	1 0 0. 0 %	
	有 効 掲 示	8 5	18. 1	3 1 7	44. 4	71. 8 %
	期 限 切 掲 示	1 1 9	25. 3			
	私 製 掲 示	2 4	5. 1	7 0	9. 8	
	無 掲 示	2 4 2	51. 5			1 3 1
	プ ラ カ ー ド 交 付 件 数	6 6 3	1 0 0. 0 %	1, 6 0 7	1 0 0. 0 %	
	現 金 求 人	4 4 7	6 7. 4	1, 1 1 4	6 9. 3	
	期 間 求 人	2 1 6	3 2. 6	4 9 3	3 0. 7	

就労正常化促進特別指導日調査表

(表Ⅱ-27)

調 査 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合 計		前 年 度		
回 数	2	1	1	1	1	1	1	2	2	3	3	3	21	—	17	—	
求人車両数	300	153	113	165	164	146	139	251	161	318	383	454	2,747	—	3,753	—	
不明車数	3	2	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	8	—	17	—	
求人事業所数	224	106	85	115	107	108	97	190	94	207	271	318	1,922	100.0%	2,345	100.0%	
登 録	220	105	84	113	102	105	96	189	92	204	265	315	1,890	98.3%	2,306	98.3%	
未 登 録	4	1	1	2	5	3	1	1	2	3	6	3	32	1.7%	39	1.7%	
求人件数	272	135	122	182	137	161	159	280	149	323	413	449	2,782	100.0%	3,054	100.0%	
ブ ラ カ ー ド 掲 示	有 効	3	3	2	25	17	12	13	5	0	11	75	59	225	8.1%	885	29.0%
	期限切	9	2	2	20	20	9	15	1	4	25	58	41	206	7.4%	486	15.9%
	私 製	1	2	1	9	3	15	1	2	1	2	1	6	44	1.6%	102	3.3%
	無掲示	259	128	117	128	97	125	130	272	144	285	279	343	2,307	82.9%	1,581	51.8%
登 録 指 導	4	1	1	2	5	3	1	1	1	3	6	0	28	—	33	—	
ブ ラ カ ー ド 交 付	20	0	10	76	27	32	40	3	0	153	179	123	663	—	1,607	—	

センター寄場無届求人指導日調査表（午前11時～12時）

（表Ⅱ-28）

調 査 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合 計		前 年 度		
調 査 回 数	4	4	4	5	4	4	3	4	3	4	4	5	48	—	49	—	
求 人 車 両 数	35	29	17	30	22	47	36	29	17	41	66	56	425	—	2,054	—	
不明車数	5	5	4	3	3	9	5	5	6	4	5	5	59	—	60	—	
求 人 事 業 所 数	29	24	13	29	17	41	30	24	11	36	59	47	360	100.0%	1,718	100.0%	
登 録	28	24	13	29	17	41	30	22	11	35	59	47	356	98.9%	1,686	98.1%	
未 登 録	1	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	4	1.1%	32	1.9%	
求 人 件 数	31	24	14	31	20	50	31	25	12	40	62	55	395	100.0%	2,850	100.0%	
プ ラ カ ー ド 掲 示	有 効	0	1	0	3	2	19	7	4	2	8	20	22	88	22.3%	1,707	59.9%
	期 限 切	4	1	1	6	1	7	3	3	1	11	19	9	66	16.7%	514	18.0%
	私 製	1	0	0	2	4	4	1	1	0	4	1	1	19	4.8%	415	14.6%
	無 掲 示	26	22	13	20	13	20	20	17	9	17	22	23	222	56.2%	214	7.5%
登 録 指 導	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	3	—	23	—	
プ ラ カ ー ド 交 付	15	14	0	19	6	22	30	26	18	84	31	35	300	—	1,331	—	

事業所関係求人开拓勸奨・指導状況

(表Ⅱ-29)

項目 月	事業所登録				求人事業所				求人开拓勸奨				事業所指導								備考		
	新規 登録	登録 累計	登録 抹消	登録 有効	日雇 日雇 期間	日雇 ・ 期間 一般	期間 計	事業 所 訪問 計	訪問 面接	電話	文書	計	一般指導			就労正常化		無届指導				計	ア 交 ラ 付 カ ー ド
													訪問 面接	電話	文書	実施 回数	事業 所数	実施 回数	事業 所数	計			
4月	2	3,059	8	2,758	346	66	141	553	5	28	427	4	459	43	174	13	2	224	4	29	483	281	* 追跡調査等求人开拓電話
5月	2	3,061	0	2,760	321	54	124	499	8	21	343	5	369	44	131	8	1	106	4	24	319	171	* 同上
6月	4	3,065	10	2,754	283	84	137	504	9	20	470	882	1372	44	186	11	1	85	4	13	339	152	* 同上 * 求人开拓文書(879通)
7月	4	3,069	2	2,756	272	77	159	508	3	23	452	205	680	40	164	12	1	115	5	29	360	424	* 求人开拓文書(製造運輸200)
8月	4	3,073	0	2,760	282	67	154	503	0	8	58	3	69	36	103	5	1	107	4	17	268	288	
9月	9	3,082	4	2,765	271	69	208	548	1	16	43	4	63	55	101	9	1	108	4	41	314	474	
10月	2	3,084	5	2,762	256	78	184	518	4	8	285	1070	1343	62	119	*1077	1	97	3	30	1385	387	* 高齢者求人开拓・指導文(1066)
11月	5	3,089	1	2,766	254	71	193	518	5	11	345	3	359	46	120	12	2	190	4	24	392	232	* 追跡調査等求人开拓電話
12月	5	3,094	1	2,770	209	62	140	411	6	16	272	4511	799	36	100	10	2	94	3	11	251	194	* 高齢者調査報告書(473通)
1月	2	3,096	51	2,721	248	83	181	512	6	11	103	11	125	74	111	18	3	207	4	36	446	573	
2月	6	3,102	14	2,713	237	116	190	543	11	21	124	5	150	#1 109	#2 103	114	3	271	4	59	656	420	* 1 窓口求人迎え多し(47) * 2 住所問合せハガキ含む
3月	1	3,103	84	2,630	265	111	181	557	13	15	87	4	106	75	112	*60	3	318	5	47	612	407	* 住所問合せハガキ含む
合計	46	3,103	180	2,630	* 3244	* 938	* 1992	* 6174	* 71	198	2989	2707	5894	664	1524	1349	21	1922	48	360	5,819	4,009	* 求人実績実事業所数 日294 日期261 期306 計861
前年	85	3,057	24	2,764	* 3144	* 1546	* 2402	* 7032	* 66	518	930	1026	2474	1650	2342	1716	17	2345	49	1718	9,771	9,665	* 求人実績実事業所数 日248 日期323 期371 計942